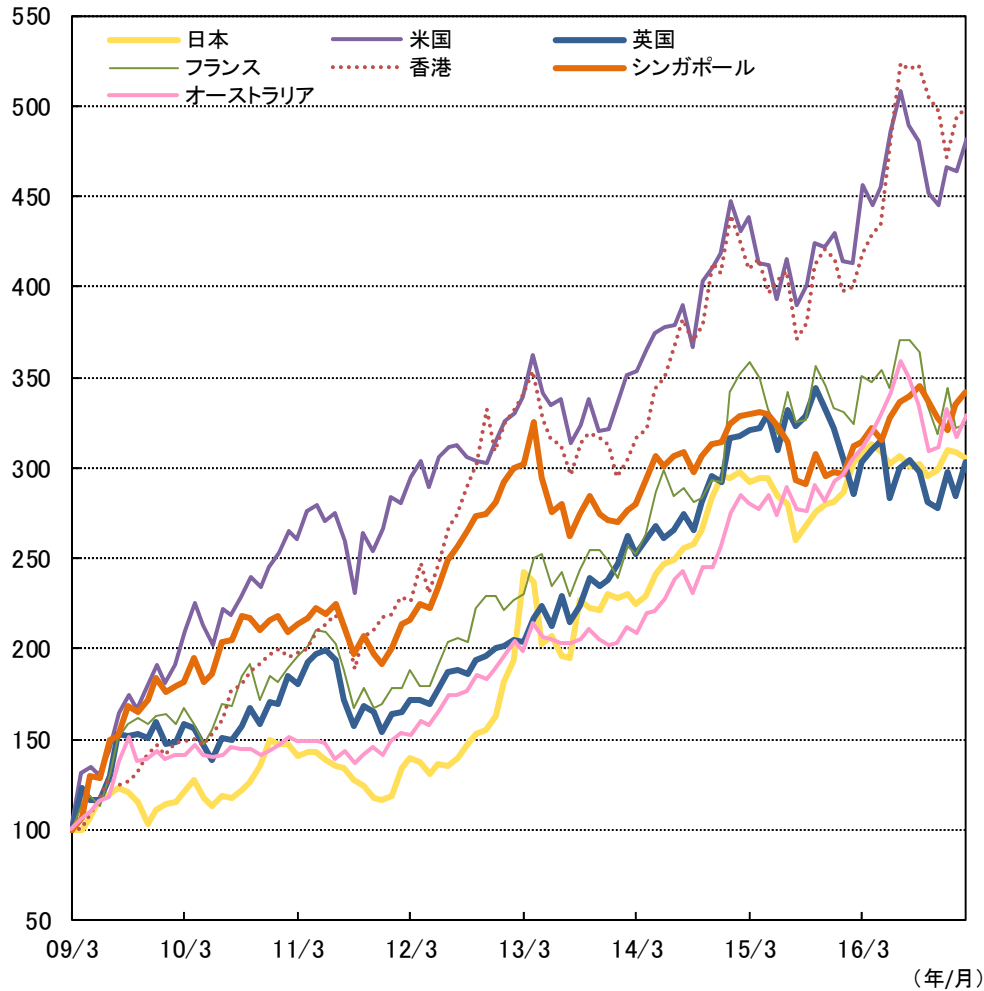


【図1】各国・地域のREIT指数の推移(2009年3月末~2017年2月末、月次)



※2009年3月31日を100として指数化

※各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース、配当込み)の各国・地域のインデックスを使用。

市場概況・今後の見通し

【2月の市場概況と今後の見通し】

<日本>

2月のJ-REIT市場は、相次ぐ公募増資の発表を受けて月前半から後半にかけて軟調に推移しましたが、月後半にかけては、堅調な業績、利回りで見た割安感に着目した資金流入が見られ反発し、前月末比小幅安の水準で月内の取引を終えました。

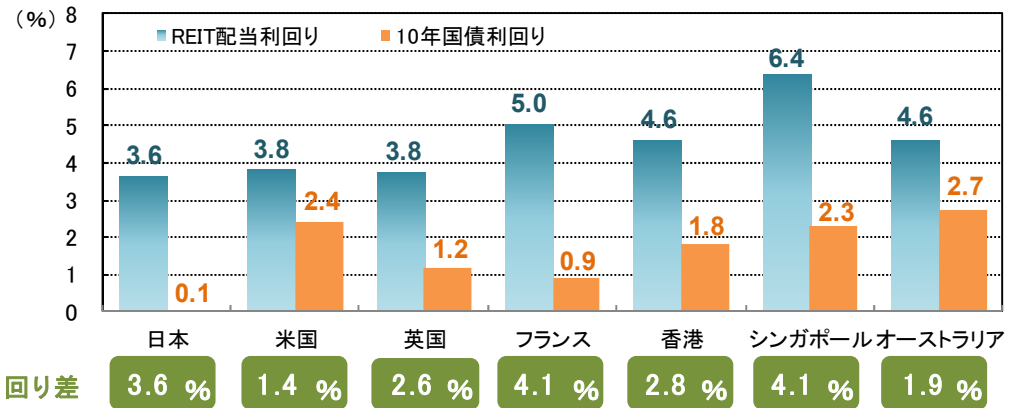
今後の見通しは、世界的に長期金利の水準が上昇したなか、世界的に高水準にあるJ-REITと国債の利回り差に着目する見方から資金が流入し、J-REIT市場は緩やかに上昇する展開を見込みます。

<海外>

2月の海外REIT市場は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容が市場の予想よりもハト派的であったことを受けて早期の米利上げ観測が後退し長期金利が低下したことや、良好な景気指標を背景とした世界的な株価上昇により堅調に推移しました。

今後の見通しは、依然相対的なREIT配当利回りの高さや国債との利回り差による割安感が概ね認められることから、長期金利の落ち着きに伴い緩やかな上昇を見込みます。

【図2】各国・地域のREITと国債の利回り(2017年2月末現在)



※データは小数点第2位を四捨五入しています。

※各国・地域のREIT配当利回りは、S&PグローバルREIT指数の各国・地域の実績配当利回り

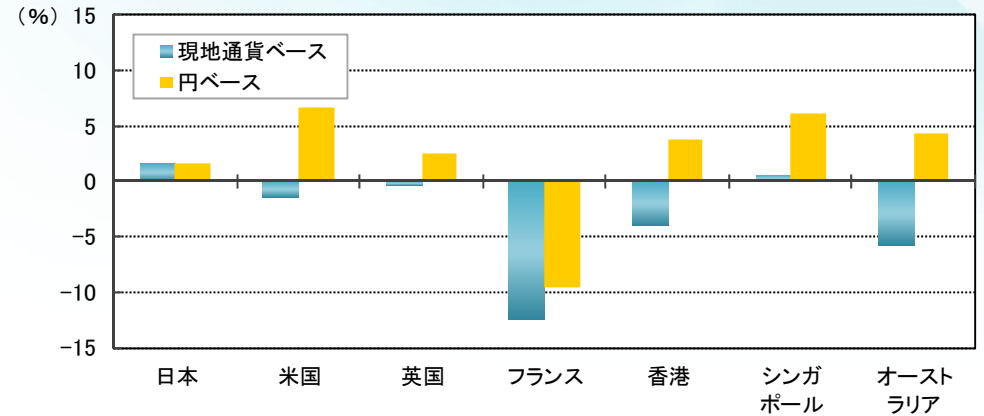
(出所) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【図3】各国・地域のREIT指数(2017年2月末現在)

国・地域	2月末	騰落率		
		1ヵ月	6ヵ月	1年
日本	396.46	▲0.93%	1.61%	0.71%
米国	1,225.95	3.73%	▲1.49%	16.52%
英国	82.12	6.69%	▲0.35%	6.07%
フランス	569.93	0.75%	▲12.47%	▲0.01%
香港	600.58	1.21%	▲4.06%	24.95%
シンガポール	521.98	2.03%	0.55%	9.46%
オーストラリア	666.08	4.14%	▲5.75%	8.29%
【ご参考】東証REIT指数	1,817.36	▲1.41%	▲0.34%	▲2.99%

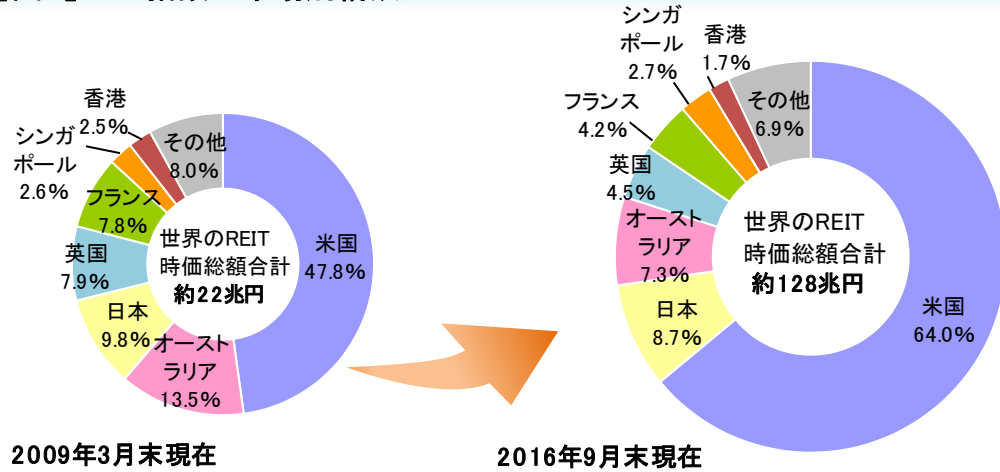
※各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース、配当込み)の各国・地域のインデックス、東証REIT指数は配当なしベースを使用
 ※データは小数点第3位を四捨五入しています。

【図4】各国・地域のREIT期間騰落率(2016年8月末～2017年2月末)



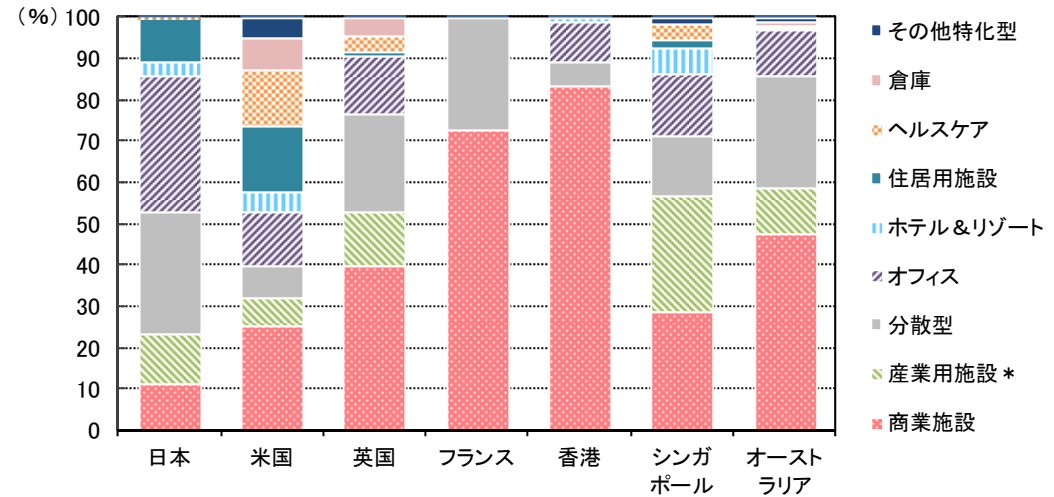
※各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(配当込み)の各国・地域のインデックスを使用

【図5】REIT指数の市場別構成比



※REIT指数は、S&PグローバルREIT指数の各国・地域のインデックスを使用。時価総額は米ドルベースのデータを当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。
 ※データは小数点第2位を四捨五入しています。
 ※グラフは端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

【図6】各国・地域のREITの用途別構成比(2016年9月末現在)



*シンガポールは、物流含む。

※各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数の各国・地域のインデックスを使用

(出所) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。